

令和7年度一般会計決算の概要

※（ ）内は主要施策報告書のページ

1. 決算の状況（P3，P4，P5）

歳入決算額	28,208,328 千円
歳出決算額	27,308,489 千円
歳入歳出差引額	899,839 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	311,189 千円
実質収支額	588,650 千円

○歳入

市税全体で11.7%増、交付税は、普通交付税が2.8%増、特別交付税が3.9%増となり、地方交付税全体で2.9%の増です。また、国庫支出金が11.9%の増、県支出金が16.7%の増、市債については投資的経費の減少に伴い26.8%の減となるなど、歳入全体としては、前年度比7.6%の増となりました。

○歳出

歳出においては、物価高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用してひとり親世帯への物価高騰対策特別給付金支給事業、学校給食費補助金、保育所等給食支援事業などを実施し、市民生活や市内事業者への支援を行いました。また、公共施設等適正管理推進事業債を活用して、あすてらすの屋上防水事業や文化会館の舞台設備改修事業などに取組み、脱炭素化推進事業債を活用してあすてらす、生涯学習センター、運動公園テニスコートのLED照明改修事業を行ったほか、緊急自然災害防止対策事業債を活用して河川維持補修事業などを実施しました。さらに、都市基盤整備として、下町・西福童16号線整備事業、上西鯉坂・平方19号線道路整備事業、三国・津古5310号線道路整備事業などを実施しました。歳出全体としては、前年度比8.4%の増となりました。

2. 市債と基金の状況（P6）

	R3	R4	R5	R6	R7
地方債現高	18,199,153	17,328,416	16,689,119	16,763,778	16,396,989
うち臨時財政対策債	9,439,831	8,894,523	8,124,091	7,381,183	6,603,639
基金残高	5,362,968	5,964,949	6,667,664	6,775,499	7,411,456
うち財政調整基金	3,559,497	4,057,357	4,499,039	4,688,693	5,111,114

基金については、財政調整基金を422,421千円、減債基金を100,098千円、庁舎建設基金を103,916千円積立てるなど、その他の基金と合わせた積立金現在高は635,957千円増加し7,411,456千円となりました。

3. 主要指標の状況（P9，P10）

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	91.4%	92.9%	94.9%	93.7%	92.5%
実質公債費比率	8.0%	7.5%	6.8%	6.5%	6.6%
将来負担比率	18.7%	4.0%	—	11.9%	14.7%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比1.2ポイント改善し92.5%となりました。歳出において扶助費、物件費、人件費などに要した経常的一般財源は増加したものの、歳入において市税及び普通交付税が増加したことが主な要因です。

また、財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率は、昨年度より0.1ポイント増の6.6%となり、将来負担比率は、将来負担額の増加により2.8ポイント増の14.7%となりました。

○特別会計

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	差引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A) - (B)	継続費 通次 繰越額	繰越 明許 繰越額	事故 繰越 繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	5,818,426	5,598,389	220,037					220,037
後期高齢者医療特別会計	1,336,120	1,287,165	48,955					48,955
介護保険事業特別会計	4,798,503	4,678,311	120,192					120,192
工業団地整備事業特別会計	8,300	8,300	0					0